



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニバンス  
コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村松 通泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 谷 典幸

TEL 053-576-1311

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	64,184	△6.7	287	△82.0	732	△54.2	416	△71.9
24年3月期	68,817	13.3	1,592	23.2	1,601	23.6	1,479	26.2

(注) 包括利益 25年3月期 414百万円 (△77.9%) 24年3月期 1,873百万円 (58.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	19.89	—	2.5	1.7	0.4
24年3月期	70.34	—	9.5	3.8	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3百万円 24年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	40,452	16,756	41.1	795.33
24年3月期	43,716	16,559	37.5	779.09

(参考) 自己資本 25年3月期 16,616百万円 24年3月期 16,382百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,505	△4,931	603	3,955
24年3月期	3,455	△3,787	△2,839	6,754

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00		147	10.0	0.9
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00		146	35.2	0.9
26年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00			36.6	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,200	△8.0	50	△67.4	50	△20.5	50	63.6	2.39
通期	64,000	△0.3	650	126.1	450	△38.6	400	△3.8	19.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,396,787 株	24年3月期	23,396,787 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,504,085 株	24年3月期	2,366,686 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	20,913,933 株	24年3月期	21,030,139 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	62,959	△6.8	1,023	△43.4	1,235	△32.8	835	△49.2
24年3月期	67,516	13.6	1,807	37.8	1,839	39.4	1,643	33.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	39.90	—
24年3月期	78.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	40,724		17,072		41.9		816.25	
24年3月期	43,580		16,398		37.6		778.87	

(参考) 自己資本 25年3月期 17,072百万円 24年3月期 16,398百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	24
(セグメント情報等) .....	25
(関連情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	36
(継続企業の前提に関する注記) .....	36
6. その他 .....	36
役員の異動 .....	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では、経済政策による円安の進展や株価の回復等もあり、持ち直しつつあるものの、世界的には、欧州の金融不安、領土問題、米国景気の先行きの懸念など不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、上半期のエコカー補助金などの自動車購入支援策により、軽自動車やハイブリット車を中心に国内生産が増加いたしました。下半期は補助金終了による販売不振と自動車メーカーの海外生産シフトの進展により、増加は小幅なものとなりました。

このような環境の中、当社グループは、自動車メーカーの海外生産シフトに対応すべく海外拠点強化を積極的に取り組みましたが、当連結会計年度における売上高は、641億84百万円と前年同期に比べ46億32百万円

(6.7%)の減少となりました。

利益面におきましては、売上高の減少により、営業利益は2億87百万円(前年同期比82.0%減)、経常利益は、円安による為替評価益の発生などにより7億32百万円(前年同期比54.2%減)、当期純利益は4億16百万円(前年同期比71.9%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### <ユニット事業>

米国向けピックアップトラックおよびSUV用四輪駆動装置の減少により、売上高は324億2百万円(前年同期比11.8%減)となりました。セグメント利益につきましては、売上高の減少、海外拠点強化に伴う先行費用の発生等により7億24百万円(前年同期比50.0%減)となりました。

#### <部品事業>

新規受注したCVT用部品が増加したものの、AT用部品の減産の影響により、売上高は314億41百万円(前年同期比1.0%減)となりました。セグメント利益につきましては、製品競争力強化のため、LCC化や国内ものづくり強化を図っておりますが、厳しい市場競争等による販売価格の低下、海外拠点強化に伴う先行費用の発生等により4億77百万円の損失(前年同期に比べ5億44百万円の減少)となりました。

#### <その他>

製品輸送及び工場附帯サービス量の増加により、売上高は3億40百万円(前年同期比5.4%増)となりました。セグメント利益につきましては、39百万円(前年同期比46.1%減)となりました。

#### ②次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、国内や米国の経済環境は緩やかな回復の傾向にありますが、欧州の財務危機や中国・アジアを中心とする新興国における経済成長のスピードは鈍化傾向にあり、力強さに欠ける状況で推移するものと予想されます。また、自動車部品市場におきましては、自動車メーカーの現地生産・現地調達は更に進み、日系部品メーカーや現地部品メーカーとの競争激化が予測されます。

このような環境の中、当社グループはお客様のご要望にお応えすべく、グローバルでの商品競争力の強化と海外拠点の自立化を進めるために、事業構造改革を着実に実行してまいります。

平成26年3月期の連結決算見通しにつきましては、売上高640億円、営業利益6億50百万円、経常利益4億50百万円、当期純利益4億円を見込んでおります。

また、当期の見通し、業績予想は現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいており、実際の業績は要因の変化により、異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ32億63百万円減少し、404億52百万円となりました。これは主に現金及び預金が28億11百万円、売掛金が15億6百万円それぞれ減少した一方で、固定資産が7億5百万円、棚卸資産が3億55百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ34億60百万円減少し、236億96百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が18億6百万円、未払金が15億58百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加し、167億56百万円となりました。これは主に当期純利益4億16百万円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は39億55百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億98百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15億05百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 3 億83百万円、減価償却費31億22百万円、仕入債務の減少23億32百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49億31百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出45億91百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した得られた資金は 6 億 3 百万円（前年同期は28億39百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出26億31百万円、長期借入れによる収入35億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	36.2	37.5	41.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	20.0	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	2.2	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.8	22.6	12.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくこととあります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進し、株主の皆様の負託にお応えすべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円とし、第2四半期末配当金3円と合わせて年間配当金は7円を予定しております。

次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金を7円（内、第2四半期末配当金3円）とさせていただきます。予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ①特定の顧客への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。顧客の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジャスコ株式会社への販売依存度が高く、当連結会計期間において販売高436億87百万円、総販売実績に対する割合は、68.1%となっています。したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ②経済情勢について

当社グループの四駆事業および産業機械事業は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

## ④原材料・部品等の購入について

当社グループの製品は、その原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提にしておりますが、需要の増大等に伴う品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、広域な範囲に甚大な被害をもたらす、自動車産業全体に影響を及ぼすような大規模な自然災害については、日本経済全般や自動車メーカー及び自動車部品業界全体の生産動向が当社グループの業績と財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりであります。

## 当社

株式会社ユニバンス 自動車部品の製造販売 (ユニット事業、部品事業)

## 子会社

株式会社遠州クロム 機能メッキ処理 (部品事業)

株式会社ウエストレイク 工場附帯サービス (その他)

富士協同運輸株式会社 物流サービス (その他)

ユニバンス I N C . 自動車部品の製造販売 (ユニット事業、部品事業)

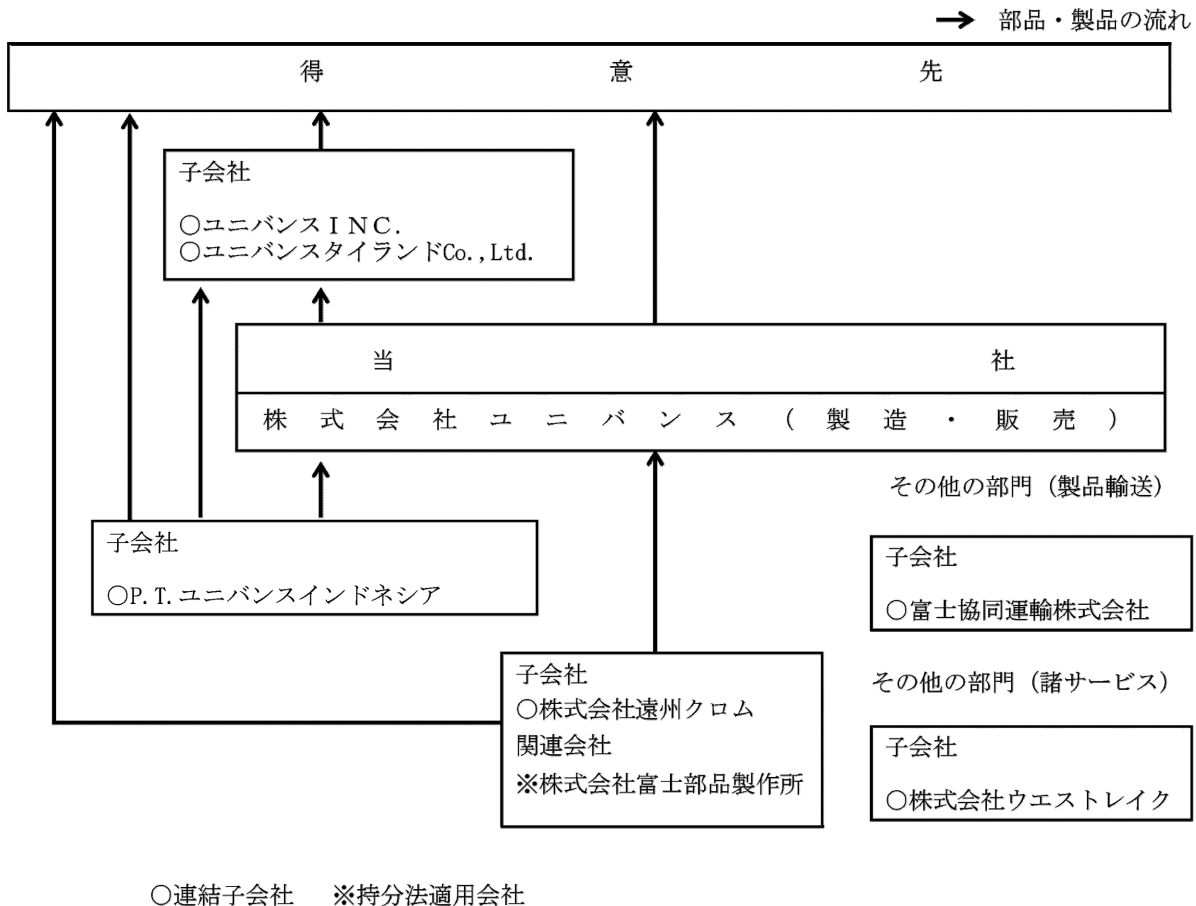
P . T . ユニバンスインドネシア 自動車部品の製造販売 (部品事業)

ユニバンスタイランド C o . , L t d . 自動車部品の製造販売 (ユニット事業)

## 関連会社

株式会社富士部品製作所 自動車部品の製造販売 (部品事業)

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進しております。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」のもと、国際的に通用する駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーを目指すとともに、企業理念である「わたくしたちは、人間尊重のもとに、たえまない革新を通じ、人々の幸せづくりに貢献します」を常に心がけ、環境保全に配慮した行動をとり、産業界の発展と国際社会に貢献できることを経営の基本としております。

##### <技術開発力の強化>

競争力有る商品を生み出すことのできる“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値製品の開発をすすめてまいります。

##### <グローバル化の対応>

お客様のニーズの多様化への対応やグローバル競争を勝ち抜くため、技術開発力強化と生産・調達のグローバル化を推進し、アジア圏を中心とした新たなビジネス構築に取り組んでまいります。

##### <連結経営の強化>

連結経営につきましては、最適なグローバル生産工順を見極め、北米、インドネシア及びタイ拠点、ならびに国内関係会社の資源を有効活用する中で連結事業の競争力強化につなげてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、売上高営業利益率を目標とする経営指標に掲げ、更に一層の利益ある成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「独立メーカーとして技術を中心に生きていく」のビジョンの下、当社グループを取巻く  
中・長期的な環境見通しを勘案し、企業・事業価値の向上を目指した取り組みを推進しております。グローバル  
化している自動車産業において、各事業が顧客のベストパートナーとなりうる競争力を強化し、安定した経  
営基盤を築くための取り組みを進めております。

グループ事業価値の向上のため、「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築く」「市  
場・顧客ニーズに合致した高付加価値商品を効果的にビジネス展開する」の方針の下、他社との協業も含  
め“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値商品開発と拡販活動の推進に取り組んでおりま  
す。

今後も中・長期を見据えながら「経営革新」を図り、グループ一丸によるグローバルな高収益企業を目指し  
推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車市場は、主な成長市場が中国やインド、アセアンおよび南米などの新興国中心へ変化し、主力製品も  
小型車へ変化したことにより、自動車の低価格化・低燃費化が加速してきており、この傾向は、今後も続く  
と予想されます。また新興国における海外自動車メーカーと日系自動車メーカーの価格競争は激しさを増し、新  
興国を中心とした自動車の現地生産や自動車部品の現地調達が進み、自動車部品業界では、グローバルで  
の製品の競争激化が一層加速すると予想されます。

このような環境下において、当社グループは企業価値を高めながら、商品競争力と収益力の両立を図るため  
事業構造改革に取り組んでおります。具体的には、将来の環境対応車を見据えた競争力ある低燃費な商品の開  
発、“ユニバンス流ものづくり”(=UNIVANCE Production Way)の強化と新技術の実用化を推進し、経営資  
源の効率的な再配置を行い、商品競争力と収益力の向上に取り組んでおります。

具体的な活動は下記内容を核とした活動となります。

- ①軽量・低燃費化に対応した競争力ある部品・ユニットビジネスの拡大
- ②コア技術を活用した商品競争力の強化とビジネスの拡大
- ③海外3拠点(北米・インドネシア・タイ)の効率的・効果的な運営
- ④国内拠点の再編と経営リソースの最適化

また、社会から信頼される企業として、地球環境への活動に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの  
充実を図り、透明性、健全性を更に高める活動の推進に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項等

該当事項はありません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,768,828	3,957,273
受取手形及び売掛金	10,684,728	9,177,932
製品	1,558,549	1,059,511
仕掛品	1,669,794	2,469,085
原材料及び貯蔵品	2,109,302	2,164,365
繰延税金資産	14,339	10,233
その他	1,310,279	1,307,348
貸倒引当金	△10,636	△9,149
流動資産合計	24,105,185	20,136,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,409,838	10,906,605
減価償却累計額	△7,545,862	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△8,073,275
建物及び構築物 (純額)	2,863,976	2,833,329
機械装置及び運搬具	54,538,405	57,926,307
減価償却累計額及び減損損失累計額	△46,314,070	△49,469,678
機械装置及び運搬具 (純額)	8,224,335	8,456,628
工具、器具及び備品	4,105,049	4,490,790
減価償却累計額	△3,746,882	△4,045,355
工具、器具及び備品 (純額)	358,167	445,435
土地	2,410,369	2,411,949
建設仮勘定	977,396	1,049,748
有形固定資産合計	※1, ※3 14,834,245	※1, ※3 15,197,091
無形固定資産	681,206	883,653
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,936,150	※2 3,970,559
繰延税金資産	49,431	130,891
その他	110,189	134,091
投資その他の資産合計	4,095,770	4,235,542
固定資産合計	19,611,222	20,316,287
資産合計	43,716,408	40,452,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,946,606	7,139,699
短期借入金	※1 2,511,796	※1 2,729,046
未払金	3,425,726	1,866,802
未払費用	1,954,178	1,122,564
未払法人税等	55,494	83,299
賞与引当金	791,429	770,314
役員賞与引当金	17,440	13,000
事業構造改善引当金	147,417	77,166
環境対策引当金	28,563	28,563
繰延税金負債	12,781	11,271
その他	106,735	91,492
流動負債合計	17,998,168	13,933,220
固定負債		
長期借入金	※1 5,238,863	※1 5,809,717
繰延税金負債	872,392	870,008
退職給付引当金	2,653,200	2,690,535
役員退職慰労引当金	307,880	305,880
資産除去債務	86,719	87,020
固定負債合計	9,159,056	9,763,161
負債合計	27,157,224	23,696,381
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	10,660,271	10,929,312
自己株式	△625,441	△672,239
株主資本合計	15,610,712	15,832,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,451,765	1,475,594
為替換算調整勘定	△680,187	△692,067
その他の包括利益累計額合計	771,578	783,526
少数株主持分	176,892	140,024
純資産合計	16,559,183	16,756,507
負債純資産合計	43,716,408	40,452,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	68,817,588	64,184,646
売上原価	※1, ※5 61,004,060	※1, ※5 57,795,654
売上総利益	7,813,527	6,388,991
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	533,573	361,446
人件費	2,708,561	2,787,314
賃借料	86,755	81,252
減価償却費	395,808	406,733
賞与引当金繰入額	340,581	371,012
役員賞与引当金繰入額	17,440	13,000
退職給付費用	69,048	81,204
その他	2,068,768	1,999,501
販売費及び一般管理費合計	※1 6,220,538	※1 6,101,466
営業利益	1,592,989	287,525
営業外収益		
受取利息	4,340	1,546
受取配当金	51,318	57,568
受取賃貸料	35,379	39,920
助成金収入	26,418	—
持分法による投資利益	3,888	3,400
受取補償金	44,163	3,612
為替差益	—	459,706
その他	73,377	107,610
営業外収益合計	238,887	673,365
営業外費用		
支払利息	152,671	122,890
為替差損	37,250	—
減価償却費	25,108	40,388
その他	15,319	64,772
営業外費用合計	230,349	228,051
経常利益	1,601,526	732,839
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,121	※2 4,798
負ののれん発生益	—	22,755
特別利益合計	5,121	27,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 ー	※3 4,065
固定資産除却損	※4 22,276	※4 30,333
減損損失	※6 135,111	※6 338,113
その他	ー	3,888
特別損失合計	157,387	376,400
税金等調整前当期純利益	1,449,260	383,992
法人税、住民税及び事業税	38,447	69,632
法人税等調整額	△61,327	△88,856
法人税等合計	△22,880	△19,223
少数株主損益調整前当期純利益	1,472,140	403,215
少数株主損失(△)	△7,151	△12,789
当期純利益	1,479,291	416,005

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,472,140	403,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437,018	26,057
為替換算調整勘定	△36,868	△12,526
持分法適用会社に対する持分相当額	1,099	△1,971
その他の包括利益合計	401,249	11,560
包括利益	1,873,389	414,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,881,743	427,954
少数株主に係る包括利益	△8,353	△13,177

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,075,882	2,075,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,075,882	2,075,882
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,307,302	10,660,271
当期変動額		
剰余金の配当	△126,322	△146,964
当期純利益	1,479,291	416,005
当期変動額合計	1,352,969	269,041
当期末残高	10,660,271	10,929,312
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△625,427	△625,441
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△46,797
当期変動額合計	△14	△46,797
当期末残高	△625,441	△672,239
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	14,257,757	15,610,712
当期変動額		
剰余金の配当	△126,322	△146,964
当期純利益	1,479,291	416,005
自己株式の取得	△14	△46,797
当期変動額合計	1,352,955	222,243
当期末残高	15,610,712	15,832,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,013,478	1,451,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	438,287	23,829
当期変動額合計	438,287	23,829
当期末残高	1,451,765	1,475,594
為替換算調整勘定		
当期首残高	△642,358	△680,187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,828	△11,880
当期変動額合計	△37,828	△11,880
当期末残高	△680,187	△692,067
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	371,119	771,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400,459	11,948
当期変動額合計	400,459	11,948
当期末残高	771,578	783,526
少数株主持分		
当期首残高	185,631	176,892
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,738	△36,868
当期変動額合計	△8,738	△36,868
当期末残高	176,892	140,024
純資産合計		
当期首残高	14,814,508	16,559,183
当期変動額		
剰余金の配当	△126,322	△146,964
当期純利益	1,479,291	416,005
自己株式の取得	△14	△46,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391,720	△24,919
当期変動額合計	1,744,675	197,323
当期末残高	16,559,183	16,756,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,449,260	383,992
減価償却費	2,849,941	3,122,762
負ののれん発生益	—	△22,755
事業整理損失	—	3,888
減損損失	135,111	338,113
持分法による投資損益 (△は益)	△3,888	△3,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,828	36,505
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,264	△21,115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,480	△4,440
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,701	△1,487
受取利息及び受取配当金	△55,658	△59,114
為替差損益 (△は益)	24,293	△346,651
支払利息	152,671	122,890
固定資産除売却損益 (△は益)	17,155	29,601
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,865,813	1,669,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△844,377	△288,061
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△28,981	△1,536
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△165,553	△74,133
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,753,893	△2,332,860
未払費用の増減額 (△は減少)	304,028	△834,297
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,537	△25,112
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7,228	301
小計	3,811,606	1,690,117
利息及び配当金の受取額	56,467	59,610
利息の支払額	△147,484	△123,907
事業構造改善に伴う支出	△221,246	△70,250
法人税等の支払額	△43,748	△50,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,455,593	1,505,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,201	△2,300
定期預金の払戻による収入	11,675	15,200
投資有価証券の取得による支出	△1,859	△1,988
有形固定資産の取得による支出	△3,727,853	△4,591,488
有形固定資産の売却による収入	7,876	3,279
無形固定資産の取得による支出	△75,770	△353,936
子会社株式の取得による支出	—	△550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,787,133	△4,931,785



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	△80,000
長期借入れによる収入	800,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,312,286	△2,631,896
自己株式の取得による支出	△14	△39,001
配当金の支払額	△126,606	△145,577
少数株主への配当金の支払額	△385	△385
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,839,291	603,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,415	24,782
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,178,247	△2,798,654
現金及び現金同等物の期首残高	9,932,475	6,754,228
現金及び現金同等物の期末残高	6,754,228	3,955,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株) 遠州クロム

(株) ウエストレイク

富士協同運輸 (株)

ユニバンス I N C .

P. T. ユニバンスインドネシア

ユニバンスタイランドCo., Ltd

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用の関連会社数 1社

(株) 富士部品製作所

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユニバンス I N C . 、 P. T. ユニバンスインドネシア及びユニバンスタイランドCo., Ltdは、事業年度末日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② 棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの  
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの  
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの  
定率法によっております。

また在外連結子会社は建物については定額法、建物以外の資産については主として定率法を採用しております。  
なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～38年
機械装置及び運搬具	4～9年
工具、器具及び備品	3～15年

② 無形固定資産

……当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

……債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

……役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

……役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上していましたが、平成19年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。

当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

⑥ 環境対策引当金

……PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑦ 事業構造改善引当金

……当社の事業構造改善に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

……外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ手段・ヘッジ対象とヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

これらの取引は投機目的やトレーディング目的のために利用しておりません。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

……税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内関連子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正法の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が50,669千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ50,669千円増加しております。

(追加情報)

(四半期連結貸借対照表関係)

過年度において、親会社の固定資産の取得原価および減価償却累計額が、集計誤りにより同額過少に計上されていきました。修正再表示の結果、前連結会計年度の固定資産の取得価額および減価償却累計額がそれぞれ2,648,169千円増加しておりますが、帳簿価額および減価償却費に影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

(1)財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	83,476千円	76,661千円
機械装置	34,013	18,574
土地	319,329	319,329
計	436,818	414,565

(2)不動産抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置	1,881千円	1,269千円
土地	95,629	95,629
計	97,510	96,898

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金及び長期借入金	5,583,181千円	5,589,313千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	105,219千円	98,515千円

※3 有形固定資産の国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置	65,708千円	65,708千円

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,624千円	－千円
受取手形裏書譲渡高	－千円	1,567千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,457,395千円	1,371,378千円

## ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	5,121千円	4,798千円
計	5,121	4,798

## ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	4,065千円
計	—	4,065

## ※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1,433千円	192千円
機械装置及び運搬具	20,594	29,303
工具、器具及び備品	248	837
計	22,276	30,333

## ※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	167,135千円	169,916千円

## ※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
(株)遠州クロム（静岡県浜松市）	工場用地	土地

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
浜松工場（静岡県浜松市）	工場	建物および構築物、機械装置
本社工場、浜松工場および湖西工場	処分予定設備及び遊休設備	機械装置

当社グループでは、減損会計の適用にあたり、当社については事業の種類別セグメントを基準に、関係会社は会社別に資産のグルーピングをしております。

当社が所有する浜松工場の一部の建物および構築物ならびに機械装置、各事業グループに属する生産設備の一部について、事業構造改革の推進に伴い、減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（338,113千円）として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	566,462千円	39,125千円
組替調整額	0	—
税効果調整前	566,462	39,125
税効果額	△129,443	△13,067
その他有価証券評価差額金	437,018	26,057
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△36,868	△12,526
組替調整額	—	—
税効果調整前	△36,868	△12,526
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△36,868	△12,526
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,099	△1,971
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1,099	△1,971
その他の包括利益合計	401,249	11,560



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	2,366	0	—	2,366
合計	2,366	0	—	2,366

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,161	3	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	63,161	3	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,214	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	23,396	—	—	23,396
合計	23,396	—	—	23,396
自己株式				
普通株式	2,366	137	—	2,504
合計	2,366	137	—	2,504

(注) 自己株式の株式数の増加137千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加137千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,214	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	62,749	3	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,665	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	6,768,828千円	3,957,273千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,600	△1,700
現金及び現金同等物	6,754,228	3,955,573

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、手動変速装置、四輪駆動装置および産業機械装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,736,845	31,757,527	68,494,373	323,214	68,817,588	—	68,817,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	860,160	860,160	△860,160	—
計	36,736,845	31,757,527	68,494,373	1,183,375	69,677,748	△860,160	68,817,588
セグメント利益	1,447,375	66,210	1,513,585	73,816	1,587,402	5,587	1,592,989
セグメント資産	22,754,323	20,517,254	43,271,577	960,593	44,232,171	△515,762	43,716,408
その他の項目							
減価償却費	1,402,962	1,412,650	2,815,613	34,328	2,849,941	—	2,849,941
減損損失	—	135,111	135,111	—	135,111	—	135,111
持分法適用会社への 投資額	—	105,219	105,219	—	105,219	—	105,219
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	2,301,065	2,676,794	4,977,859	74,659	5,052,519	—	5,052,519

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,402,048	31,441,951	63,844,000	340,645	64,184,646	—	64,184,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	190,461	190,461	884,221	1,074,683	△1,074,683	—
計	32,402,048	31,632,412	64,034,461	1,224,867	65,259,329	△1,074,683	64,184,646
セグメント利益	724,353	△477,386	246,966	39,797	286,763	761	287,525
セグメント資産	21,248,343	19,037,016	40,285,360	883,392	41,168,752	△715,864	40,452,888
その他の項目							
減価償却費	1,538,080	1,551,872	3,089,952	32,810	3,122,762	—	3,122,762
減損損失	10,164	327,949	338,113	—	338,113	—	338,113
持分法適用会社への 投資額	—	98,515	98,515	—	98,515	—	98,515
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額	1,981,801	2,001,392	3,983,194	2,945	3,986,140	—	3,986,140

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

所在地別情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	66,986,628	1,559,110	271,849	68,817,588	—	68,817,588
内部売上高	1,076,716	—	409,597	1,486,314	△1,486,314	—
計	68,063,345	1,559,110	681,447	70,303,902	△1,486,314	68,817,588
営業利益または営業損失(△)	1,873,055	△22,073	△274,867	1,576,114	16,875	1,592,989

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域
- (1) 北米……アメリカ
- (2) アジア……インドネシア、タイ

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	61,265,212	2,104,507	814,925	64,184,646	—	64,184,646
内部売上高	2,257,872	—	651,414	2,909,287	△2,909,287	—
計	63,523,085	2,104,507	1,466,340	67,093,933	△2,909,287	64,184,646
営業利益または営業損失（△）	1,080,819	△215,254	△610,618	254,946	32,578	287,525

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……アメリカ

(2) アジア……インドネシア、タイ

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 779円09銭	1株当たり純資産額 795円33銭
1株当たり当期純利益 70円34銭	1株当たり当期純利益 19円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益（千円）	1,479,291	416,005
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,479,291	416,005
期中平均株式数（株）	21,030,139	20,913,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,752,138	3,165,942
受取手形	9,969	5,171
売掛金	10,538,848	9,479,103
製品	1,565,369	935,470
仕掛品	1,610,447	1,715,927
原材料及び貯蔵品	1,840,977	1,633,215
有償支給未収入金	907,014	795,330
未収収益	709	622
未収入金	206,905	74,784
前払費用	36,846	86,483
その他	15,473	21,039
貸倒引当金	△10,000	△9,000
流動資産合計	22,474,699	17,904,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,074,097	8,199,538
減価償却累計額	△6,065,702	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△6,424,081
建物(純額)	2,008,395	1,775,456
構築物	1,552,071	1,604,699
減価償却累計額	△1,147,406	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△1,266,392
構築物(純額)	404,665	338,306
機械及び装置	52,090,944	53,894,561
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,750,504	△47,504,354
機械及び装置(純額)	7,340,440	6,390,206
車両運搬具	96,212	120,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	△73,595	△102,387
車両運搬具(純額)	22,616	17,984
工具、器具及び備品	3,624,667	3,942,014
減価償却累計額	△3,323,559	△3,666,811
工具、器具及び備品(純額)	301,108	275,202
土地	2,300,857	2,300,857
有形固定資産合計	12,378,082	11,098,014
無形固定資産		
電話加入権	11,280	11,280
借地権	387,614	387,614
施設利用権	735	670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ソフトウェア	271,044	157,330
無形固定資産合計	670,674	556,895
投資その他の資産		
投資有価証券	3,826,357	3,866,400
関係会社株式	1,684,606	1,871,156
関係会社長期貸付金	2,511,204	5,394,441
その他	37,287	37,923
貸倒引当金	△2,100	△4,400
投資その他の資産合計	8,057,354	11,165,521
固定資産合計	21,106,111	22,820,431
資産合計	43,580,810	40,724,524
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,720,045	6,735,256
短期借入金	510,000	490,000
1年内返済予定の長期借入金	2,431,796	2,729,046
未払金	3,430,787	1,908,596
未払費用	1,903,460	1,047,050
未払法人税等	31,509	67,088
未払消費税等	5,184	7,512
繰延税金負債	11,610	9,978
預り金	83,807	58,894
賞与引当金	757,447	745,717
役員賞与引当金	17,440	13,000
事業構造改善引当金	147,417	77,166
環境対策引当金	28,563	28,563
流動負債合計	18,079,069	13,917,872
固定負債		
長期借入金	5,238,863	5,809,717
繰延税金負債	872,392	870,008
退職給付引当金	2,598,715	2,661,974
役員退職慰労引当金	307,880	305,880
資産除去債務	85,889	86,190
固定負債合計	9,103,740	9,733,769
負債合計	27,182,809	23,651,642

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金	264,246	264,246
資本剰余金合計	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金	252,389	234,419
固定資産圧縮積立金	101,150	93,747
別途積立金	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金	3,606,209	4,320,092
利益剰余金合計	9,997,167	10,685,676
自己株式	△630,094	△669,096
株主資本合計	14,944,071	15,593,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,453,930	1,479,303
評価・換算差額等合計	1,453,930	1,479,303
純資産合計	16,398,001	17,072,882
負債純資産合計	43,580,810	40,724,524



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	67,516,494	62,959,182
売上原価		
製品期首たな卸高	923,968	1,565,369
当期製品製造原価	60,820,814	56,189,432
合計	61,744,782	57,754,801
製品期末たな卸高	1,565,369	935,470
製品売上原価	60,179,413	56,819,330
売上総利益	7,337,080	6,139,851
販売費及び一般管理費	5,529,641	5,116,425
営業利益	1,807,439	1,023,426
営業外収益		
受取利息	13,913	53,175
為替差益	—	149,099
受取配当金	52,386	58,353
受取賃貸料	38,705	43,135
受取補償金	44,163	3,612
助成金収入	26,418	—
その他	56,432	110,887
営業外収益合計	232,019	418,264
営業外費用		
支払利息	155,606	130,004
為替差損	4,974	—
減価償却費	25,108	40,388
その他	14,683	35,643
営業外費用合計	200,371	206,036
経常利益	1,839,087	1,235,655
特別利益		
固定資産売却益	1,551	4,798
特別利益合計	1,551	4,798
特別損失		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損	21,886	34,323
減損損失	—	338,113
投資損失引当金繰入額	212,000	—
特別損失合計	233,886	372,437
税引前当期純利益	1,606,752	868,016
法人税、住民税及び事業税	4,067	49,241
法人税等調整額	△41,075	△16,698
法人税等合計	△37,008	32,542
当期純利益	1,643,761	835,473

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500,000	3,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,812,751	1,812,751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,812,751	1,812,751
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	264,246	264,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	264,246	264,246
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,076,998	2,076,998
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,076,998	2,076,998
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	718,322	718,322
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	718,322	718,322
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>買換資産積立金</b>		
当期首残高	256,341	252,389
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△3,952	△17,969
当期変動額合計	△3,952	△17,969
当期末残高	252,389	234,419
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	102,058	101,150
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△907	△7,403
当期変動額合計	△907	△7,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	101,150	93,747
別途積立金		
当期首残高	5,319,095	5,319,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,083,911	3,606,209
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	3,952	17,969
固定資産圧縮積立金の取崩	907	7,403
剰余金の配当	△126,322	△146,964
当期純利益	1,643,761	835,473
当期変動額合計	1,522,298	713,882
当期末残高	3,606,209	4,320,092
利益剰余金合計		
当期首残高	8,479,728	9,997,167
当期変動額		
剰余金の配当	△126,322	△146,964
当期純利益	1,643,761	835,473
当期変動額合計	1,517,438	688,509
当期末残高	9,997,167	10,685,676
自己株式		
当期首残高	△630,080	△630,094
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△39,001
当期変動額合計	△14	△39,001
当期末残高	△630,094	△669,096
株主資本合計		
当期首残高	13,426,646	14,944,071
当期変動額		
剰余金の配当	△126,322	△146,964
当期純利益	1,643,761	835,473
自己株式の取得	△14	△39,001
当期変動額合計	1,517,424	649,507
当期末残高	14,944,071	15,593,578

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,016,470	1,453,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437,459	25,373
当期変動額合計	437,459	25,373
当期末残高	1,453,930	1,479,303
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,016,470	1,453,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437,459	25,373
当期変動額合計	437,459	25,373
当期末残高	1,453,930	1,479,303
純資産合計		
当期首残高	14,443,117	16,398,001
当期変動額		
剰余金の配当	△126,322	△146,964
当期純利益	1,643,761	835,473
自己株式の取得	△14	△39,001
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437,459	25,373
当期変動額合計	1,954,884	674,880
当期末残高	16,398,001	17,072,882

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

平成25年5月10日発表の「取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。